

第57号議案

令和4年度尾張旭市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和4年度尾張旭市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,980千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,940,971千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月28日提出

尾張旭市長 森 和 実

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	1,242,348	135	1,242,483
	2 国庫補助金	243,961	135	244,096
5	県支出金	800,422	68	800,490
	3 県補助金	59,061	68	59,129
8	繰入金	1,071,987	△12,183	1,059,804
	1 一般会計繰入金	941,987	△12,183	929,804
	歳入合計	5,952,951	△11,980	5,940,971

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	153,447	△12,251	141,196
	1 総務管理費	107,467	△9,807	97,660
	3 介護認定審査会費	27,734	△2,444	25,290
3	地域支援事業費	390,144	351	390,495
	3 包括的支援事業・任意事業費	157,889	351	158,240
7	予備費	6,431	△80	6,351
	1 予備費	6,431	△80	6,351
	歳 出 合 計	5,952,951	△11,980	5,940,971

令和4年度

尾張旭市介護保険特別会計補正予算説明書（第2号）

2 歳 入

3 款 国庫支出金 135千円
 2 項 国庫補助金 135千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援 総合事業以外）	千円 60,107	千円 135	千円 60,242
計	243,961	135	244,096

5 款 県支出金 68千円
 3 項 県補助金 68千円

2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援 総合事業以外）	30,053	68	30,121
計	59,061	68	59,129

8 款 繰入金 △12,183千円
 1 項 一般会計繰入金 △12,183千円

3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援 総合事業以外）	31,821	68	31,889
5 その他一般会計繰入金	153,646	△12,251	141,395
計	941,987	△12,183	929,804

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 135	○長寿課 現年度分 60,106 ⇒ 60,241	千円 135

1 現年度分	68	○長寿課 現年度分 30,052 ⇒ 30,120	68

1 現年度分	68	○長寿課 現年度分 31,820 ⇒ 31,888	68
1 事務費繰入金	△12,251	○長寿課 事務費繰入金 153,446 ⇒ 141,195	△12,251

3 歳 出

1 款 総務費

△12,251千円

1 項 総務管理費

△9,807千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 107,367	千円 △9,807	千円 97,560	千円	千円	千円	千円 △9,807

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 △4,300	○長寿課	千円
2 給料	△1,825	98-0201 人件費	△3,707
3 職員手当等	△1,661	一般職給料	△1,825
4 共済費	△2,021	29,573 ⇒ 27,748	
		扶養手当	290
		486 ⇒ 776	
		管理職手当	△744
		2,136 ⇒ 1,392	
		地域手当	△146
		1,932 ⇒ 1,786	
		通勤手当	60
		319 ⇒ 379	
		住居手当	368
		356 ⇒ 724	
		時間外勤務手当	△100
		2,000 ⇒ 1,900	
		期末勤勉手当	△589
		11,913 ⇒ 11,324	
		職員共済組合負担金	△730
10,159 ⇒ 9,429			
退職手当組合負担金	△291		
4,446 ⇒ 4,155			
98-0501 会計年度任用職員報酬	△6,100		
会計年度任用職員報酬	△4,300		
25,106 ⇒ 20,806			
会計年度任用職員期末手当	△800		
4,346 ⇒ 3,546			
会計年度任用職員社会保険料	△1,000		
4,441 ⇒ 3,441			

1 款 総務費

△12,251千円

1 項 総務管理費

△9,807千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 107,467	千円 △9,807	千円 97,660	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △9,807

1 款 総務費

△12,251千円

3 項 介護認定審査会費

△2,444千円

1 介護認定審査会費	9,596	△1,336	8,260				△1,336
2 認定調査等費	18,138	△1,108	17,030				△1,108
計	27,734	△2,444	25,290	0	0	0	△2,444

3 款 地域支援事業費

351千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

351千円

1 一般管理費	15,939	351	16,290	203		68	80
				国庫支出金		繰入金	
				135		68	
				県支出金			
				68			

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	△1,336	○長寿課 14-0421 介護認定事務 △1,336 介護認定審査会委員報酬 △1,336 9,524 ⇒ 8,188
11 役務費	△1,108	○長寿課 14-0421 介護認定事務 △1,108 医師意見書作成手数料 △1,108 15,078 ⇒ 13,970

2 給料	51	○長寿課 98-0201 人件費 351 一般職給料 51 7,554 ⇒ 7,605
3 職員手当等	268	地域手当 12 463 ⇒ 475 住居手当 △20 20 ⇒ 0 時間外勤務手当 100 750 ⇒ 850 期末勤勉手当 176
4 共済費	32	

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

351千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

351千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	157,889	351	158,240	203	0	68	80

7 款 予備費

△80千円

1 項 予備費

△80千円

1 予備費	6,431	△80	6,351				△80
計	6,431	△80	6,351	0	0	0	△80

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	2,926 ⇒ 3,102	千円
		職員共済組合負担金	26
		2,588 ⇒ 2,614	
		退職手当組合負担金	6
		1,144 ⇒ 1,150	

予備費	△80	○長寿課	
		14-0433 予備費	△80
		予備費	△80
		6,431 ⇒ 6,351	

給与費明細書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
				(千円)						
補正後	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	36	8,765				8,765		8,765	
	計	36	8,765				8,765		8,765	
補正前	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	36	10,101				10,101		10,101	
	計	36	10,101				10,101		10,101	
比較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	△ 1,336				△ 1,336		△ 1,336	
	計	0	△ 1,336				△ 1,336		△ 1,336	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(15) 10	22,712	35,353	26,748	84,813	20,789	105,602	
補正前	(17) 10	27,012	37,127	28,141	92,280	22,778	115,058	
比 較	(△ 2) 0	△ 4,300	△ 1,774	△ 1,393	△ 7,467	△ 1,989	△ 9,456	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員の数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	926	1,392	2,261	723	724	2,750
	補正前	636	2,136	2,395	663	376	2,750
	比 較	290	△ 744	△ 134	60	348	0
	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	補正後			14,426	3,546		
	補正前			14,839	4,346		
	比 較			△ 413	△ 800		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 10		35,353	23,202	58,555	17,348	75,903	
補正前	() 10		37,127	23,795	60,922	18,337	79,259	
比 較	() 0		△ 1,774	△ 593	△ 2,367	△ 989	△ 3,356	

※ 職員数の()内は、短時間勤務職員の数をも掲

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	926	1,392	2,261	723	724	2,750
	補正前	636	2,136	2,395	663	376	2,750
	比 較	290	△ 744	△ 134	60	348	0
職 員 手 当 の 内 訳	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	補正後			14,426			
	補正前			14,839			
	比 較			△ 413			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(15)	22,712		3,546	26,258	3,441	29,699	
補正前	(17)	27,012		4,346	31,358	4,441	35,799	
比 較	(△ 2)	△ 4,300		△ 800	△ 5,100	△ 1,000	△ 6,100	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)
	補正後						
	補正前						
	比 較						
	区分	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	
	補正後				3,546		
	補正前				4,346		
	比 較				△ 800		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考		
給料	△ 1,774	給与改定に伴う増減分	152		給与改定の状況 給与改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月	
		昇給に伴う増加分	112			
		その他の増減分	△ 2,038	①新陳代謝等に係る増減分 △ 2,227 ②その他 189		
職員手当	△ 1,393	制度改正に伴う増減分	289	期末勤勉手当 289	支給月数改定分	
		その他の増減分	△ 1,682	扶養手当 290 管理職手当 △ 744 地域手当 △ 134 通勤手当 60 住居手当 348 期末勤勉手当 △ 702 期末手当 △ 800		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	292,090
	平均給与月額 (円)	345,845
	平均年齢	38歳7月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,990
	平均給与月額 (円)	377,633
	平均年齢	41歳0月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	(円)	一般行政職 (円)
高校卒	158,900	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年10月1日 現 在	9級	()	()
	8級	()	()
	7級	() 1	() 10.0
	6級	() 0	()
	5級	() 1	() 10.0
	4級	() 2	() 20.0
	3級	() 3	() 30.0
	2級	() 2	() 20.0
	1級	() 1	() 10.0
	計	() 10	() 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一 般 行 政 職		
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	() 2.15	() 2.25	() 4.40	有	
補 正 前	() 2.15	() 2.15	() 4.30	有	
国 の 制 度	() 2.15	() 2.25	() 4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率を記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	